

# ま え が き

千葉県内 54 市町村の平成 24 年度決算は、東日本大震災に係る対応を反映し、平成 23 年度決算と比べて歳入歳出ともに増加し、過去最高の決算規模となりました。歳入は、固定資産税の評価替えの影響による市町村税の減や、震災復興特別交付税などの減による地方交付税の減少により、3 年ぶりに一般財源は減少しましたが、防災対策に係る地方債や財政調整基金などからの繰入金  
の増により、総額は増加となりました。歳出は、人件費及び公債費の減により、義務的経費が 7 年ぶりの減少となった一方で、防災対策に係る普通建設事業が大幅に増加したことから投資的経費は 2 年連続の増加となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント増加し、90.2%となり、3 年ぶりに 90%を超え、財政状況の硬直化が進んだ状況にあります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 24 年度決算に基づく健全化判断比率の 4 つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を県内市町村において算定したところ、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

各市町村は、東日本大震災からの復興、防災対策、老朽化した施設の改修、社会保障関係経費の増加への対応など、多くの行政課題に直面しています。

こうした課題に適切に対応していくには、まずは各市町村が自らの財政状況を正確に把握・分析を行い、財政運営上の課題を明確にし、住民の理解と納得のもと、徹底した行財政改革に取り組むことにより、持続可能な財政運営を確立していく必要があります。

本書は、「平成 24 年度地方財政状況調査（決算統計）」の調査結果をもとに県内市町村の普通会計決算等を取りまとめたものです。本書所収の資料を財政分析に際して有効に活用し、各市町村の財政運営に資するとともに、住民の皆様の地方財政に対する理解を深める一助としていただければ幸いです。

平成 26 年 4 月

千葉県総務部市町村課